

2025 年 9 月 26 日

浦 添 市

沖縄電力株式会社

パラオ共和国アイライ州における環境省都市間連携事業の 共同実施について（フェーズ 2）

～浦添市と沖縄電力株式会社との包括連携協定に基づく取り組み～

浦添市（市長：松本 哲治）と沖縄電力株式会社（代表取締役社長：本永 浩之、以下、沖縄電力）は、2021 年 4 月にエネルギーや環境等の取り組みについて包括連携協定を締結し、持続可能な街づくりに向けて連携して取り組んでいます。

同協定に基づく取り組みとして、沖縄県で培った再生可能エネルギー（以下、再エネ）のノウハウを海外の島嶼圏に広げていくことを目的に、浦添市と沖縄電力グループのシードおきなわ合同会社（最高経営責任者社長：横田 哲）及び日本エヌ・ユー・エス株式会社（代表取締役社長：近本 一彦）の連携のもと、2022 年 10 月から 2025 年 3 月にかけて、パラオ共和国において環境省の「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務」（フェーズ 1）に参画し取り組んでまいりました。（2022 年 11 月 16 日プレスリリース）

この度、フェーズ 1 に引き続き、フェーズ 2 となる「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」に採択されました。

本事業（フェーズ 2）では、パラオ共和国内の浄水場や海水淡水化装置において、水道料金の低減につながる再エネ・省エネ技術の導入のための技術候補の基礎調査を実施します。また、フェーズ 1 で取り組みを開始した同国内のリゾートホテルにおける太陽光発電設備と蓄電池による再エネ導入プロジェクトのフォローアップにも取り組んでいきます。

沖縄電力グループでは、これまで培ってきた知見と技術力を通して、パラオ共和国における持続可能な環境配慮型都市の実現に貢献してまいります。

〔参考〕

パラオ共和国は、電力の大半をディーゼル発電で供給しており、同国政府が掲げる再エネの割合を 2025 年までに 45%にする目標を達成するためには、再エネ普及の加速化が必要とされています。また、同国のアイライ州は国際空港が立地する国内人口第 2 位の都市で、同国のベッドタウンとして人口が増加しており、再エネ・省エネ技術を始めとした環境配慮の街づくりに関心が高い地域です。

別紙：「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」の概要

以 上

「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」の概要

【業務概要】

体 制：浦添市、シードおきなわ合同会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社による共同実施

対 象 地 域：パラオ共和国 アイライ州（人口：約 2,500 人）

期 間：2025年9月～2028年3月

業 務 内 容：浄水場や海水淡水化装置における再エネ・省エネ技術の導入の
ための技術候補の基礎調査、PV-TP0 の普及モデル検討等

役 割：〔浦添市〕環境政策に係る知見共有

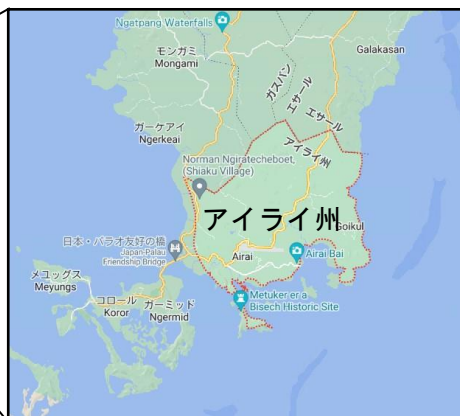
〔シードおきなわ〕浄水場や海水淡水化装置における再エネ導入基礎調査、PV-TP0
の普及モデル検討等

〔日本エヌ・ユー・エス〕業務進捗管理/事業化支援

位 置 関 係：



出典：外務省 Web サイト



出典：Google マップ

【関係各社の概要】

◇シードおきなわ合同会社

代 表 者：最高経営責任者社長 横田 哲

設 立：2021年

所 在 地：沖縄県浦添市牧港5-2-1

事 業 内 容：再生可能エネルギー導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、
コンサルティング及び技術・ノウハウの販売等

◇日本エヌ・ユー・エス株式会社

代 表 者：代表取締役社長 近本 一彦

設 立：1971年

所 在 地：東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア5階

事 業 内 容：エネルギー及び環境に関するコンサルティング